

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,231,840	7,105,151	14,488,637
経常利益(千円)	719,790	623,048	1,459,067
四半期(当期)純利益(千円)	320,902	480,438	895,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,264	239,125	560,266
純資産額(千円)	7,311,401	7,854,586	7,744,401
総資産額(千円)	11,769,730	12,804,774	12,848,720
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.35	21.49	40.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	62.1	61.0	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,325	265,336	1,029,456
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,010	339,946	280,941
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	424,369	4,940	464,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	686,784	1,000,259	1,100,753

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	8.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、東莞岡谷電子有限公司(平成23年4月6日設立)及びT O C キャパシタ株式会社(平成23年4月1日設立)の2社を新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費に伸びが見られず、住宅市場も低迷が続きました。また、欧州諸国も債務問題の不安が残るなか景気減速の傾向が強まり、中国においても成長は続けるものの、個人消費の伸び率低下や輸出の減速等により成長ペースは鈍化しました。

一方、国内においても東日本大震災による経済活動の落ち込みからの回復が続きましたが、円高の進行と定着により、一般的に先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは国内では工作機械各社が欧米の自動車や機械メーカー向け並びにアジアの自動車関連や建設機械関連向けの受注が好調であったことから、それらの部品の売上が比較的順調に推移しました。一方、OA機器向けの部品は安定的に推移したものの、第1四半期まで好調であった薄型テレビ等AV機器用部品において、地上デジタル放送対応の買い替え需要の終了や、景気停滞に伴うメーカーの生産調整により、第2四半期に入り売上は減少しました。

また、海外向けにおいては、国内同様に第1四半期まで好調であった薄型テレビ向けの売上が、欧米の伸び悩みに加えて中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下やメーカーの在庫調整の影響もあり、第2四半期に入り減少傾向にあります。OA機器や工作機械向けは比較的順調に推移しましたが、エアコン部品は中東・オセアニア・南米諸国向けの需要増はあるものの、中国国内での家電製品購入の減速等により、売上の伸びは見られませんでした。

一方におきまして、新規分野については、太陽光発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターや鉄道駅舎向けのLED照明なども積極的に提案活動を進めて一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に売上を伸ばしました。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国での人件費の大幅上昇を吸収すべく、生産工程での機械化、省人化を積極的に進めました。また、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場での生産能力増強に注力し、中国工場の生産能力を維持しながら、グループ全体としての生産能力の拡大も計画通り確保しております。さらに原材料価格の高騰等もにらみながら、技術改善による新材料の採用や省エネタイプの新製品開発も積極的に進めております。

さらに、営業面におきましては今年度タイ国のバンコクに駐在員事務所を開設しました。また、工作機械メーカー等工場の海外移転や生産移管に対応すべく幹部営業マンを海外に派遣してタイムリーなユーザー対応並びに販売網の拡充を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億5百万円（前年同期比98%）、営業利益は6億98百万円（同88%）、経常利益は6億23百万円（同87%）、四半期純利益は4億80百万円（同150%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

白物家電・OA機器関連向けの売上は堅調に推移しましたが、薄型テレビ等のAV機器向けは第2四半期に入り生産調整が進み、売上は減少しました。一方、エアコン用部品では中国のインバータ向けの伸び率低下はありましたが、新興国需要の伸びに支えられ前年同期並みの売上で推移しました。さらに工作機械や太陽光発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタも売上は一定程度確保し、ノイズ関連製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は41億5百万円（同98%）となりました。

サージ関連製品

特に第2四半期より、生産調整による薄型テレビ向けの減少がありました。LED屋外照明向けは順調に推移し、また、エコ発電関連やインターホン・監視カメラなどのセキュリティー関連の拡販も進めましたが、全体として売上高は13億15百万円（同95%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が一部生産中止等の影響で減少しましたが、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに鉄道駅舎向けや店舗のウィンドウ用などのLED照明を拡販しました。また、セキュリティー装置やアミューズメント機器向けのLCD表示器などが寄与し、売上高は13億66百万円（同100%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーの積極的な拡販により、売上は安定的に推移し、時計の時刻補正用センサーなどが好調に推移した結果、売上高は3億17百万円（同108%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億円減少（前年同期1億40百万円の減少）し、10億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益5億75百万円、減価償却費2億98百万円等ありましたが、たな卸資産の増加が2億17百万円、法人税等の支払額が3億54百万円あったことにより、合計では2億65百万円の収入（前年同期4億11百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出2億96百万円があり、合計では3億39百万円の支出（前年同期94百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の増加による収入1億73百万円、配当金の支払1億78百万円等により、合計では4百万円の支出（前年同期4億24百万円の支出）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億80百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
帝国ピストンリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	1,440	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地5号	1,082	4.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	964	4.21
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	563	2.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	533	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
濱 浩之	東京都世田谷区	320	1.40
計	-	11,676	50.94

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が564,899株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 964千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

4. 帝国ピストンリング株式会社は、平成23年10月1日付でTPR株式会社に商号変更している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,313,400	223,134	
単元未満株式	普通株式 43,362		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,134	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	564,800		564,800	2.46
計		564,800		564,800	2.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,753	1,000,259
受取手形及び売掛金	4,615,195	4,365,418
商品及び製品	492,429	486,499
仕掛品	272,198	285,095
原材料及び貯蔵品	580,239	724,955
繰延税金資産	122,813	121,036
その他	326,283	313,918
貸倒引当金	12,980	11,440
流動資産合計	7,496,933	7,285,742
固定資産		
有形固定資産	2,819,521	3,051,342
無形固定資産	415,038	384,471
投資その他の資産		
投資有価証券	725,647	712,633
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	273,090	233,057
その他	137,289	151,627
貸倒引当金	18,800	14,100
投資その他の資産合計	2,117,227	2,083,217
固定資産合計	5,351,787	5,519,031
資産合計	12,848,720	12,804,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,618	1,368,295
短期借入金	944,018	1,184,522
未払法人税等	387,318	131,173
その他	947,218	978,742
流動負債合計	3,704,173	3,662,733
固定負債		
長期借入金	333,350	266,690
退職給付引当金	528,652	536,413
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	482,057	428,264
固定負債合計	1,400,145	1,287,454
負債合計	5,104,318	4,950,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,953	1,860,956
利益剰余金	3,911,910	4,213,493
自己株式	119,418	119,507
株主資本合計	7,948,615	8,250,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,807	112,936
繰延ヘッジ損益	8,887	22,041
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	748,421	954,188
その他の包括利益累計額合計	204,213	434,780
少数株主持分	-	39,253
純資産合計	7,744,401	7,854,586
負債純資産合計	12,848,720	12,804,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,231,840	7,105,151
売上原価	5,216,425	5,215,398
売上総利益	2,015,415	1,889,753
販売費及び一般管理費	1,221,190	1,191,728
営業利益	794,224	698,024
営業外収益		
受取利息	4,325	6,043
受取配当金	22,433	20,766
その他	7,326	4,755
営業外収益合計	34,085	31,565
営業外費用		
支払利息	8,046	14,516
為替差損	96,636	87,249
その他	3,836	4,775
営業外費用合計	108,519	106,541
経常利益	719,790	623,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,700	-
特別利益合計	4,700	-
特別損失		
投資有価証券評価損	122,584	47,683
環境対策引当金繰入額	12,728	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,105	-
特別損失合計	148,417	47,683
税金等調整前四半期純利益	576,073	575,365
法人税等	255,170	105,673
少数株主損益調整前四半期純利益	320,902	469,692
少数株主損失()	-	10,746
四半期純利益	320,902	480,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,902	469,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,496	6,129
繰延ヘッジ損益	-	30,928
為替換算調整勘定	227,141	205,767
その他の包括利益合計	305,637	230,566
四半期包括利益	15,264	239,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,264	249,871
少数株主に係る四半期包括利益	-	10,746

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,073	575,365
減価償却費	291,806	298,078
投資有価証券評価損益(は益)	122,584	47,683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,105	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,086	7,761
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,676	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	12,728	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,088	5,606
受取利息及び受取配当金	26,758	26,809
支払利息	8,046	14,516
売上債権の増減額(は増加)	796,712	162,991
たな卸資産の増減額(は増加)	75,668	217,404
仕入債務の増減額(は減少)	95,059	17,853
その他	291,776	228,027
小計	506,361	610,695
利息及び配当金の受取額	23,102	23,111
利息の支払額	8,326	14,363
法人税等の支払額	109,812	354,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,325	265,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,093	296,141
貸付金の回収による収入	7,000	-
無形固定資産の取得による支出	1,916	24,296
その他	-	19,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,010	339,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169,149	260,504
長期借入金の返済による支出	53,000	86,660
少数株主からの払込みによる収入	-	50,000
リース債務の返済による支出	-	50,059
配当金の支払額	202,157	178,639
自己株式の取得による支出	62	93
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,369	4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,652	20,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,705	100,493
現金及び現金同等物の期首残高	827,489	1,100,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,784	1,000,259

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、次の子会社2社を連結の範囲に含めている。 東莞岡谷電子有限公司(平成23年4月6日設立) TOCキャパシタ株式会社(平成23年4月1日設立)

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 468,343千円	給料手当 461,380千円
荷造運搬費 161,272	荷造運搬費 138,694
退職給付費用 6,240	退職給付費用 12,196
貸倒引当金繰入額 611	貸倒引当金繰入額 5,264

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 686,784 千円	現金及び預金勘定 1,000,259 千円
現金及び現金同等物 686,784	現金及び現金同等物 1,000,259

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	111,787	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	178,855	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	111,783	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	-	7,231,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	-	7,231,840
セグメント利益	640,837	361,017	138,023	1,139,878	80,826	1,220,704	426,480	794,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,105,405	1,315,494	1,366,915	317,335	7,105,151	-	7,105,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,105,405	1,315,494	1,366,915	317,335	7,105,151	-	7,105,151
セグメント利益	559,680	338,403	174,453	73,051	1,145,587	447,563	698,024

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」の3つの事業区分としていたが、第1四半期連結会計期間より取締役会において業績の評価単位を見直し、「その他」に含めていた「センサー関連製品」を新たに報告セグメントとし、「その他製品」については「表示関連製品」として、4つの事業区分に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の区分にすると、次のとおりとなる。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,190,271	1,385,400	1,363,469	292,699	7,231,840	-	7,231,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,190,271	1,385,400	1,363,469	292,699	7,231,840	-	7,231,840
セグメント利益	640,837	361,017	177,532	41,316	1,220,704	426,480	794,224

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	21円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,902	480,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,902	480,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,357	22,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 111,783千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。